

赤澤大臣へ提言書を手交

日本型予防医療モデルのASEAN 展開に関する緊急提言

－内視鏡医療インフラ整備を基盤とする消化器がん対策と日本型予防医療モデルの展開－

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（以下、当協議会）は、当協議会内に設置した「日本型予防医療モデルのASEAN 展開に関する緊急提言ワーキンググループ（WG）」にて取りまとめた提言書を 2026 年 10 月 6 日に赤澤大臣へ手交いたしました。

今回の緊急提言では、

- ・ASEAN諸国における内視鏡医療インフラ整備のモデル事業の早期立ちげ
- ・内視鏡機器のみならず、検診運用、人材育成、診断・治療への接続までを一体化した国別パッケージの構築
- ・ODA等の公的支援と民間事業を組み合わせた持続可能な実施モデルの確立

を柱として、日本の優れた内視鏡技術を、単なる「機器輸出」にとどめず、日本型予防医療の仕組みとしてASEANをはじめ海外へ展開していくことを提言いたしました。

赤澤大臣からは、今回の提言について、全体として経済産業省が目指す方向性と合致しているとのことをお話をいただきました。

特に意見交換の中では、

- ・日本企業、特に医療機器メーカーが有する技術力・優位性を、より明確に打ち出していく必要があること
- ・「攻めの予防医療」という観点から、経済産業省としても、就労世代のがんを減らしていくことに注力していること
- ・医療情報・医療データの集積については、長年にわたり取り組んできた「10年来の悲願」ともいえる重要なテーマであること

など、大変示唆に富むお話をいただきました。

* 写真は手交時の様子



左から、

金谷年展 当協議会常務理事

境田正樹 TMI総合法律事務所 パートナー、東北大学 東北メディカル・メガバンク機構
客員教授、WG座長

赤澤 亮正 経済産業大臣

藤井 政至 倉吉シティ内視鏡クリニック 内視鏡検診センター長 国際内視鏡予防医療財団
理事長